

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年5月25日から2031年9月22日まで	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラス I 投資証券」 ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラス I 投資証券」 上記の指定投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案し決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

シュローダー・ グローバル・リート ESGフォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

運用報告書(全体版)

第29期 (決算日	2023年10月20日)
第30期 (決算日	2023年11月20日)
第31期 (決算日	2023年12月20日)
第32期 (決算日	2024年1月22日)
第33期 (決算日	2024年2月20日)
第34期 (決算日	2024年3月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)」は、2024年3月21日に第34期の決算を行いました。

ここに、謹んで過去6ヵ月間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み騰落 期中率		
	円	円	円	%	%	百万円
5期(2021年10月20日)	10,974		50	7.3	98.3	3,578
6期(2021年11月22日)	11,062		100	1.7	97.8	4,561
7期(2021年12月20日)	10,815		50	△ 1.8	98.3	5,197
8期(2022年1月20日)	10,695		50	△ 0.6	98.8	5,725
9期(2022年2月21日)	10,328		0	△ 3.4	98.1	5,744
10期(2022年3月22日)	10,980		50	6.8	97.9	6,182
11期(2022年4月20日)	11,743		100	7.9	99.1	6,727
12期(2022年5月20日)	10,044		0	△ 14.5	97.9	5,942
13期(2022年6月20日)	9,873		0	△ 1.7	97.8	5,957
14期(2022年7月20日)	10,338		0	4.7	97.7	6,318
15期(2022年8月22日)	10,864		100	6.1	98.9	6,717
16期(2022年9月20日)	10,224		0	△ 5.9	97.7	6,428
17期(2022年10月20日)	9,590		0	△ 6.2	98.1	6,118
18期(2022年11月21日)	9,668		0	0.8	98.0	6,216
19期(2022年12月20日)	9,176		0	△ 5.1	96.8	5,864
20期(2023年1月20日)	9,178		0	0.0	98.0	5,865
21期(2023年2月20日)	9,798		0	6.8	98.4	6,251
22期(2023年3月20日)	8,888		0	△ 9.3	98.1	5,666
23期(2023年4月20日)	9,245		0	4.0	98.3	5,865
24期(2023年5月22日)	9,335		0	1.0	98.6	5,874
25期(2023年6月20日)	9,939		0	6.5	98.0	6,185
26期(2023年7月20日)	9,899		0	△ 0.4	98.0	6,110
27期(2023年8月21日)	9,664		0	△ 2.4	98.8	5,885
28期(2023年9月20日)	10,063		0	4.1	97.4	6,003
29期(2023年10月20日)	9,517		0	△ 5.4	98.1	5,638
30期(2023年11月20日)	9,998		0	5.1	98.7	5,883
31期(2023年12月20日)	10,535		0	5.4	97.0	6,100
32期(2024年1月22日)	10,535		50	0.5	98.5	5,926
33期(2024年2月20日)	10,727		50	2.3	98.5	5,894
34期(2024年3月21日)	10,818		50	1.3	97.9	5,793

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落	率	
第29期	(期 首) 2023年 9月20日	円 10,063		% —	% 97.4
	9月末	9,591	△4.7		97.9
	(期 末) 2023年10月20日	9,517	△5.4		98.1
第30期	(期 首) 2023年10月20日	9,517		—	98.1
	10月末	9,127	△4.1		98.1
	(期 末) 2023年11月20日	9,998	5.1		98.7
第31期	(期 首) 2023年11月20日	9,998		—	98.7
	11月末	9,979	△0.2		98.0
	(期 末) 2023年12月20日	10,535	5.4		97.0
第32期	(期 首) 2023年12月20日	10,535		—	97.0
	12月末	10,516	△0.2		98.4
	(期 末) 2024年 1月22日	10,585	0.5		98.5
第33期	(期 首) 2024年 1月22日	10,535		—	98.5
	1月末	10,579	0.4		98.3
	(期 末) 2024年 2月20日	10,777	2.3		98.5
第34期	(期 首) 2024年 2月20日	10,727		—	98.5
	2月末	10,606	△1.1		98.8
	(期 末) 2024年 3月21日	10,868	1.3		97.9

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

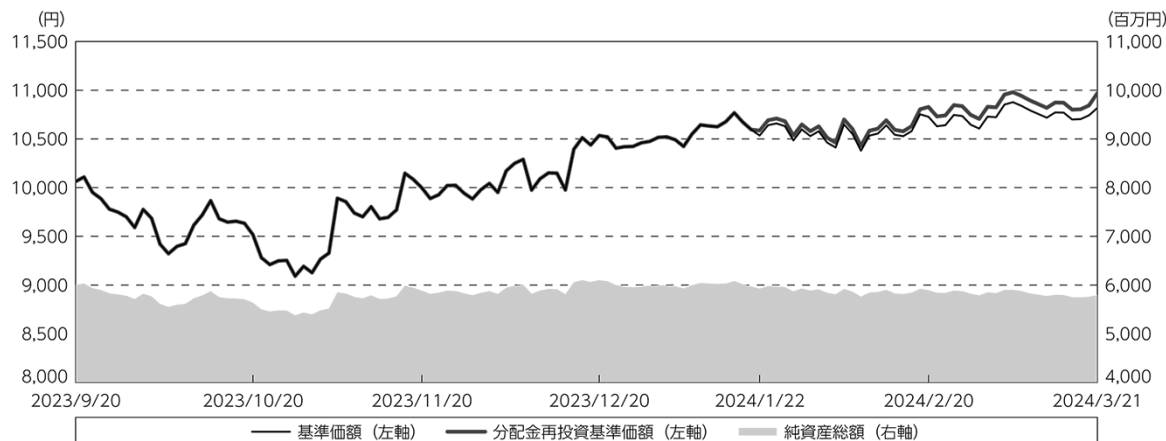
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○運用経過

(2023年9月21日～2024年3月21日)

作成期間中の基準価額等の推移



第29期首：10,063円

第34期末：10,818円 (既払分配金 (税込み) : 150円)

騰落率： 9.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年9月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首10,063円でスタートした基準価額は、10,818円 (分配後) で当作成期末を迎え、当作成期首比9.0% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

当作成期、ファンドのリターンはプラスとなりました。国別では、主に日本、オーストラリア、米国への配分が上昇要因となった一方、スウェーデン、フランス、シンガポールなどへの配分が下落要因となりました。セクター別では、各種不動産事業、各種リート、オフィスリート、工業用リートなどへの配分が上昇要因となった一方、不動産運営会社、総合電気通信サービスなどへの配分が下落要因となりました。

投資環境

当作成期、世界の不動産株式およびリート市場は、上昇しました。

2023年9月の米連邦準備制度理事会（FRB）で政策金利見通しを上方にシフトしたことや、米国のコア・インフレ率の高止まりを背景に、10月末にかけて米国国債金利は上昇し、金利に敏感なセクターである世界の不動産株式およびリート市場は下落しました。中国では経済活動の減速と不動産債務危機の進行が投資家心理の悪化につながり、中国へのエクスポージャーを持つ企業にマイナスに影響しました。

11月以降、早期利下げ期待から欧米ともに長期金利が大幅に低下したため、年末にかけて世界の不動産株式およびリート市場は大きく上昇しました。2024年初から当作成期末にかけては、FRBと欧州中央銀行（ECB）による早期利下げ観測が後退し、長期金利は上昇傾向となったことから、不動産セクターは下落しました。

日経平均株価は新NISAの開始やコーポレートガバナンス改革といった、日本の構造変化に対する外国人投資家の期待から当作成期を通じて大幅に上昇しました。米ドル円レートは当作成期初から2023年12月末にかけて日米金利差の縮小を背景に円高が進行しましたが、2024年初からは米国の金利上昇に伴い円安が進行し、当作成期は円安で終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンドにおいて、投資比率が高位であるシュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI 投資証券の運用について

2023年9月、米国で配当の持続性に懸念が生じたヘルスケア・リアルティ（ヘルスケアリート）を全売却し、魅力的な地理的エクスポージャーを有するアレクサンドリア・リアルエステート（オフィスリート）を新規購入しました。また高齢化の追い風を受けるベンタス（ヘルスケアリート）と、AIテナントの需要が高まるデータセンターの保有を増加させた一方、サンベルト地域の需要に懸念が生じたUDR（集合住宅用リート）の保有を減少させました。10月は米国でオフィスリート、工業用リート、住宅リートセクター内で入れ替えを実施したほか、トランクルームリートのオーバーウェイトポジションを縮小させました。また英国の国民保険サービス予算の緊縮でアシュラ（ヘルスケアリート）を全売却しました。11月は日本のデベロッパーの分散の観点から三井不動産を一部売却、住友不動産を新規購入しました。12月、米国で質の高いオフィスを持つキルロイ・リアルティ（オフィスリート）を新規購入しました。またデータセンターの好業績を背景に、オーバーウェイトは維持するもののデジタル・リアルティ（データセンターリート）の保有を一部売却しました。英国ではダーウエント・ロンドン（オフィスリート）を売却し、高い賃料成長が見込まれるブリティッシュ・ランド（各種リート）を新規購入しました。2024年1月は今後12-24か月のサブセクターにおける想定の変更に基づき、米国の集合住宅用リートと工業用リートで入れ替えを実施しました。また今後の期待リターンが魅力的ではなくなったケッペルDC（シンガポールのデータセンターリート）を売却しました。2月、食料品店や駐車場などのディフェンシブなサブセクターへのエクスポージャーを高めたリンク・リート（香港の店舗用リート）への配分を増やしました。

＜ファンドの主要投資対象におけるサステナビリティ基準適合比率について＞

ファンドの主要な投資対象ファンドである「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI 投資証券」は、持続可能な投資を目的としています。これは、より環境に強く、革新的な都市とインフラ・ストラクチャーに貢献する投資です。この目的を確実にするために、投資運用会社は投資対象銘柄の選択において以下のプロセスによりサステナビリティ基準を適用します。

投資可能なユニバースは2段階においてサステナビリティ指標を用いて分析され、サステナビリティ評価が低い銘柄は除外されます。

－ステージ1では、都市スコアの策定を実施し、企業が所有する物件のロケーションを定量的に評価します。

投資可能なユニバースからサステナビリティ評価が低い企業は除外されます。

－ステージ2では、シュローダー独自および外部機関のサステナビリティ分析ツールを用いて企業を定量的に評価します。投資可能なユニバースのうち、サステナビリティ評価の下位4分の1に属する企業は除外されます。

投資運用会社は、かかるプロセスにより、ファンドの主要な投資対象ファンドの純資産総額の90%以上の組入銘柄がサステナビリティ基準に適合することを確保します。

2023年9月21日から2024年3月21日までの報告期間中、ファンドの主要な投資対象ファンドは、上記のプロセスにより設定されたサステナビリティ基準を満たす投資可能なユニバースにのみ投資しました。

2024年3月21日現在、投資対象ファンドの純資産総額に対してシュローダーのサステナビリティ基準に適合した組入銘柄のエクスポージャーは98.6%となっています。

＜ステewardシップ方針について＞

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

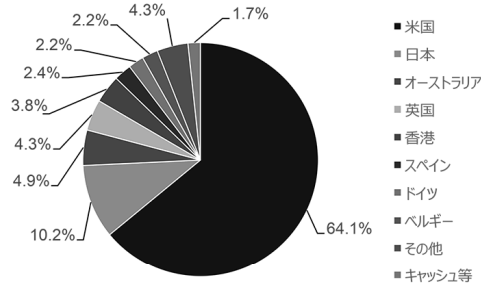
伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのステewardシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

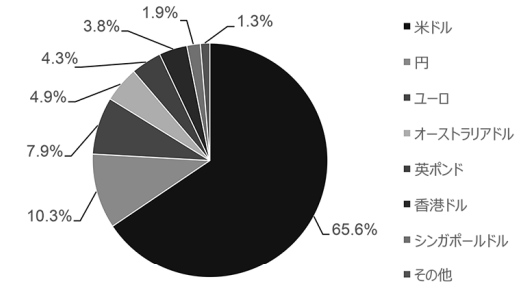
(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

マザーファンドの主要投資対象である
「シュローター・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ（◆）」の概要

■ 国／地域別組入比率



■ 通貨別組入比率



■ ポートフォリオの特性値

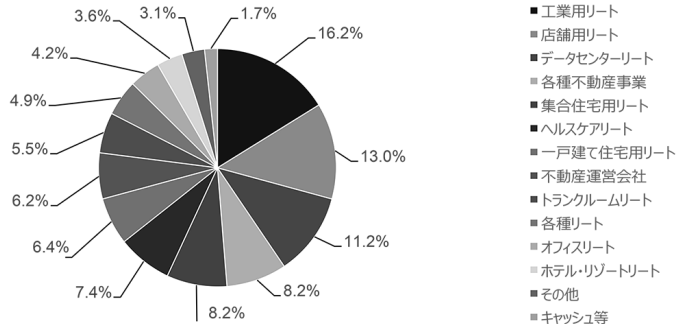
ポートフォリオ	比率
配当利回り	3.7%

・配当利回りは、過去1年の配当実績と株価から計算しており、上記はポートフォリオにおける平均値です。

■ 資産配分比率

資産	比率
リート	80.7%
株式	17.6%
キャッシュ等	1.7%
合計	100.0%

■ 業種別組入比率



※組入比率グラフについては、四捨五入により合計が100%にならないことがあります。

■ 組入上位10銘柄 (銘柄数: 56銘柄)

順位	銘柄名	国／地域	業種	投資比率
1	エクニクス	米国	データセンターリート	5.8%
2	プロロジス	米国	工業用リート	5.8%
3	デジタル・リアルティ	米国	データセンターリート	5.4%
4	サイモン・プロパティ	米国	店舗用リート	5.0%
5	インベーション・ホームズ	米国	一戸建て住宅用リート	3.6%
6	ウェルタワー	米国	ヘルスケアリート	3.4%
7	パブリック・ストレージ	米国	トラंकルームリート	3.4%
8	三井不動産	日本	各種不動産事業	3.0%
9	レックスフォード・インダストリアル・リアルティ	米国	工業用リート	2.9%
10	サン・コミュニティーズ	米国	一戸建て住宅用リート	2.8%

◆「シュローター・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラス投資証券」のマスターファンドを指します。グラフや表における業種は、GICS(世界産業分類基準) の分類、国／地域別は、原則として当該銘柄が主に取引されている取引所の所在国に基づき、マスターファンドの投資運用会社が作成した分類により表記しております。なお、国／地域別、通貨別、業種別の組入比率および組入上位銘柄の各組入比率は、マスターファンドにおける純資産比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、第29期から第31期の収益分配は見送らせていただきました。第32期から第34期は、1万口当たり課税前で50円とさせていただきます。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日
当期分配金	—	—	—	50	50	50
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	0.472%	0.464%	0.460%
当期の収益	—	—	—	0	—	0
当期の収益以外	—	—	—	49	50	49
翌期繰越分配対象額	1,297	1,297	1,297	1,247	1,197	1,147

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2024年初からは欧米市場の利下げ期待が後退し、不動産セクターは好調であった2023年第4四半期から反転し、下落しました。当作成期、好業績を維持した日本のデベロッパーと、AIの台頭により増加する需要の恩恵を受けるデータセンターが好調に推移しました。2024年2月にエヌビディアが発表した年次決算では、データセンター事業の収益が2019年の30億米ドルから2023年に475億米ドルへ急増し、引き続き投資家心理に前向きに作用しています。

FRBが注視するインフレ指標のコアPCEは依然目標水準を上回っているため、米国の早期利下げ観測は後退しています。米国ではマクロ経済環境よりも企業のファンダメンタルズの堅調さに反応しはじめたとみえています。2023年は、不動産セクターは過去の水準と比較して大幅にアンダーウェイトされていましたが、運用チームでは、不動産セクターの堅調なファンダメンタルズと高い配当利回りが投資家を惹きつけており、状況は大きく変わりつつあると考えています。

当ファンドでは、当面の運用方針として競争力の高い都市に物件を持ち、サステナビリティの観点から銘柄を厳選することでポートフォリオを構築しています。投資銘柄の選定や配分決定プロセスにおいて独自のESG分析を利用しています。運用チームは、引き続き、不動産市場での変化のトレンドから恩恵を受けると考えられる銘柄、特にデジタル経済の台頭をサポートする銘柄を選好する方針です。運用チームは、これらのトレンドが今後も進展し、3年～5年の投資期間にわたってポートフォリオのパフォーマンスを向上させると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年3月21日)

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.825	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.413)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.396)	
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.055	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.047)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	89	0.880	
作成期間の平均基準価額は、10,066円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

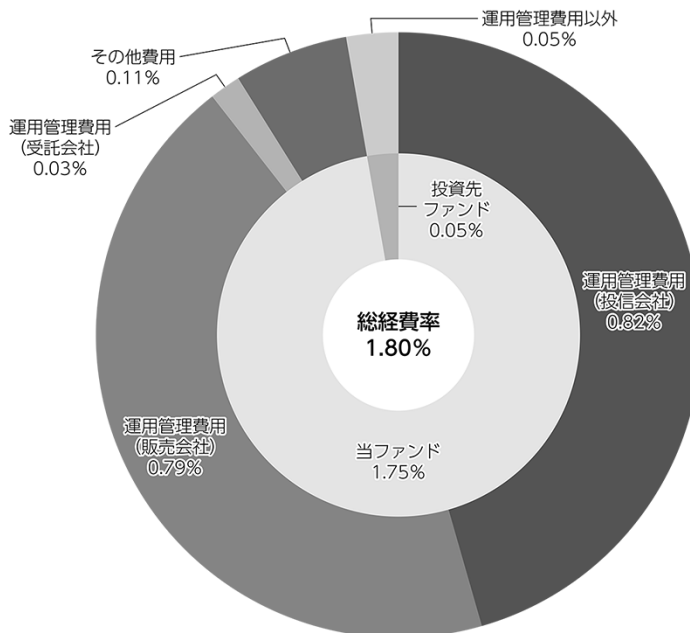
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用については、投資先ファンドの管理会社が発行する年次報告書（アニュアル・レポート）の記載に基づきます。なお、投資先ファンドの運用管理費用（信託報酬）は当ファンドの運用管理費用（投信会社分）から支払われるため、別に収受しておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第29期～第34期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
シュロダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド		49,953	55,683	689,735	799,616

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第28期末	第34期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
シュロダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド		5,405,098	4,765,316	5,828,935

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	第34期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュロダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド	5,828,935	99.6
コール・ローン等、その他	21,281	0.4
投資信託財産総額	5,850,216	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュロダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（18,965,050千円）の投資信託財産総額（19,623,341千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2023年10月20日現在	2023年11月20日現在	2023年12月20日現在	2024年1月22日現在	2024年2月20日現在	2024年3月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,661,664,818	5,910,909,163	6,151,750,832	5,988,310,480	5,965,611,642	5,850,216,769
シュローター・グローバル・リートESG71-31-79-ファンド信託報酬	5,647,210,058	5,892,270,684	6,109,477,774	5,964,130,004	5,929,841,440	5,828,935,062
未収入金	14,454,760	18,638,479	42,273,058	24,180,476	35,770,202	21,281,707
(B) 負債	22,761,689	27,043,854	50,789,382	61,833,228	71,424,742	56,453,956
未払収益分配金	—	—	—	28,127,816	27,473,353	26,777,811
未払解約金	14,454,760	18,638,479	42,273,058	24,180,476	35,770,202	21,281,707
未払信託報酬	7,803,449	7,884,875	7,984,072	8,929,644	7,675,818	7,876,124
その他未払費用	503,480	520,500	532,252	595,292	505,369	518,314
(C) 純資産総額(A-B)	5,638,903,129	5,883,865,309	6,100,961,450	5,926,477,252	5,894,186,900	5,793,762,813
元本	5,925,272,727	5,885,333,148	5,791,140,242	5,625,563,398	5,494,670,613	5,355,562,305
次期繰越損益金	△ 286,369,598	△ 1,467,839	309,821,208	300,913,854	399,516,287	438,200,508
(D) 受益権総口数	5,925,272,727口	5,885,333,148口	5,791,140,242口	5,625,563,398口	5,494,670,613口	5,355,562,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,517円	9,998円	10,535円	10,535円	10,727円	10,818円

[元本増減－第29期から第34期]

第29期首元本額	5,966,068,673円
第29～第34期中追加設定元本額	58,683,941円
第29～第34期中一部解約元本額	669,190,309円

○損益の状況

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 314,385,649	291,433,625	319,531,745	37,601,824	141,242,006	83,970,542
売買益	1,937,634	297,411,974	326,173,564	42,532,180	144,891,213	87,710,345
売買損	△ 316,323,283	△ 5,978,349	△ 6,641,819	△ 4,930,356	△ 3,649,207	△ 3,739,803
(B) 信託報酬等	△ 8,306,929	△ 8,405,375	△ 8,516,324	△ 9,524,936	△ 8,181,187	△ 8,394,438
(C) 当期損益金(A+B)	△ 322,692,578	283,028,250	311,015,421	28,076,888	133,060,819	75,576,104
(D) 前期繰越損益金	△ 326,552,285	△644,248,481	△354,839,109	△ 42,543,799	△ 41,529,396	62,385,676
(E) 追加信託差損益金	362,875,265	359,752,392	353,644,896	343,508,581	335,458,217	327,016,539
(配当等相当額)	(312,407,251)	(310,737,420)	(306,516,481)	(298,025,897)	(291,795,654)	(284,697,793)
(売買損益相当額)	(50,468,014)	(49,014,972)	(47,128,415)	(45,482,684)	(43,662,563)	(42,318,746)
(F) 計(C+D+E)	△ 286,369,598	△ 1,467,839	309,821,208	329,041,670	426,989,640	464,978,319
(G) 収益分配金	0	0	0	△ 28,127,816	△ 27,473,353	△ 26,777,811
次期繰越損益金(F+G)	△ 286,369,598	△ 1,467,839	309,821,208	300,913,854	399,516,287	438,200,508
追加信託差損益金	362,875,265	359,752,392	353,644,896	343,508,581	335,458,217	327,016,539
(配当等相当額)	(312,407,250)	(310,737,420)	(306,516,476)	(298,025,899)	(291,795,651)	(284,697,796)
(売買損益相当額)	(50,468,015)	(49,014,972)	(47,128,420)	(45,482,682)	(43,662,566)	(42,318,743)
分配準備積立金	456,441,393	452,928,763	444,927,561	403,811,635	366,238,650	329,906,658
繰越損益金	△1,105,686,256	△814,148,994	△488,751,249	△446,406,362	△302,180,580	△218,722,689

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	0円	0円	6,186円	0円	7,393円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	312,407,250円	310,737,420円	306,516,476円	298,025,899円	291,795,651円	284,697,796円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	456,441,393円	452,928,763円	444,927,561円	431,933,265円	393,712,003円	356,677,076円
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	768,848,643円	763,666,183円	751,444,037円	729,965,350円	685,507,654円	641,382,265円
(1 万 口 当 た り)	1,297円	1,297円	1,297円	1,297円	1,247円	1,197円
(f) 収益分配金額	0円	0円	0円	28,127,816円	27,473,353円	26,777,811円
(1 万 口 当 た り)	0円	0円	0円	50円	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	50円	50円	50円

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年3月21日現在）

<シュローター・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド>

下記は、シュローター・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド全体（15,930,489千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄	第28期末		第34期末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
シュローター・インターナショナル・セレクション・ファンドドル・リクイディティ クラスI	1	1	0.127	19	0.0	
シュローター・インターナショナル・セレクション・ファンドグローバル・シティーズ クラスI	579,024	508,234	125,770	18,964,926	97.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	579,025	508,235	125,770	18,964,946	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<97.3%>	

（注）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）<>内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

（注）単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

〈シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド 第3期〉

【計算期間 2022年9月21日から2023年9月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年9月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラス I 投資証券」 ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラス I 投資証券」 上記の指定投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		投資信託 組入比率	純総 資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年5月25日	10,000	—	583,293	—	—	967
1期(2021年9月21日)	10,484	4.8	610,945	4.7	97.5	11,990
2期(2022年9月20日)	11,104	5.9	666,678	9.1	97.5	20,501
3期(2023年9月20日)	11,123	0.2	661,828	△0.7	97.2	20,181

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額は1万円当たり。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、FTSE EPRA NAREIT Developed index (税控除後配当込み) (円換算) です。

※FTSE EPRA NAREIT Developed indexは、世界の上場している不動産関連株式や不動産投資信託証券のパフォーマンスに追随するよう投資可能な市場で取引されている銘柄を基準に流動性やサイズ、収益性により選別された構成銘柄からなる指数で、European Public Real Estate Association (以下、EPRA) と共にFTSE Russellにより算出されています。ロンドン証券取引所グループとそのグループ企業*が本指数のライセンサーです (*FTSE International Limited (LSEグループ)、EPRA、the National Association of Real Estate Investments Trusts (NAREIT) を含みます)。

FTSE RussellはLSEグループ企業の商標です。FTSEとRussellは関連するLSEグループ企業の登録商標、NAREITはNAREITの登録商標、EPRAはEPRAの登録商標で、それぞれ許可を受けた他のLSEグループ企業によって使われ、関連指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はライセンサーに帰属しております。ライセンサーは指数データまたは内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わず、本ファンドへの投資を促進、保証または推奨するものではありません。関係するLSEグループ企業の書面による同意がない限り、LSEグループ企業が提供する指数データの再配布は禁じられております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 率 [※]	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月20日	円 11,104	% —	666,678	% 97.5
9 月 末	10,188	△ 8.2	599,700	△ 10.0
10 月 末	10,500	△ 5.4	644,867	△ 3.3
11 月 末	10,434	△ 6.0	635,662	△ 4.7
12 月 末	9,781	△ 11.9	598,887	△ 10.2
2023年 1 月 末	10,532	△ 5.2	634,893	△ 4.8
2 月 末	10,643	△ 4.2	639,202	△ 4.1
3 月 末	9,867	△ 11.1	596,093	△ 10.6
4 月 末	10,101	△ 9.0	611,131	△ 8.3
5 月 末	10,322	△ 7.0	616,397	△ 7.5
6 月 末	10,863	△ 2.2	654,875	△ 1.8
7 月 末	11,056	△ 0.4	662,677	△ 0.6
8 月 末	11,171	0.6	669,045	0.4
(期 末) 2023年 9 月20日	11,123	0.2	661,828	△ 0.7

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、FTSE EPRA NAREIT Developed index (税控除後配当込み) (円換算) です。

※FTSE EPRA NAREIT Developed indexは、世界の上場している不動産関連株式や不動産投資信託証券のパフォーマンスに追随するよう投資可能な市場で取引されている銘柄を基準に流動性やサイズ、収益性により選別された構成銘柄からなる指数で、European Public Real Estate Association (以下、EPRA) と共にFTSE Russellにより算出されています。ロンドン証券取引所グループとそのグループ企業*が本指数のライセンスラーです (*FTSE International Limited (LSEグループ)、EPRA、the National Association of Real Estate Investments Trusts (NAREIT) を含みます)。

FTSE RussellはLSEグループ企業の商標です。FTSEとRussellは関連するLSEグループ企業の登録商標、NAREITはNAREITの登録商標、EPRAはEPRAの登録商標で、それぞれ許可を受けた他のLSEグループ企業によって使われ、関連指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はライセンスラーに帰属しております。ライセンスラーは指数データまたは内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わず、本ファンドへの投資を促進、保証または推奨するものではありません。関係するLSEグループ企業の書面による同意がない限り、LSEグループ企業が提供する指数データの再配布は禁じられております。

○運用経過

(2022年9月21日～2023年9月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、FTSE EPRA NAREIT Developed index (税控除後配当込み)(円換算)です。

○基準価額の主な変動要因

期首11,104円でスタートした基準価額は、11,123円で期末を迎え、期首比0.2%の上昇となりました。一方、参考指数であるFTSE EPRA NAREIT Developed index (税控除後配当込み)(円換算)は、0.7%の下落で、当ファンドは、参考指数を0.9%上回りました。

当期、ファンドのリターンはマイナスとなりました。国別では、主にオーストラリア、日本などへの配分が上昇要因となった一方、米国、香港などへの配分が下落要因となりました。セクター別では、データセンターリート、インターネットサービスおよびインフラストラクチャーへの配分が上昇要因となった一方、トラックルームリート、オフィスリートなどへの配分が下落要因となりました。

投資環境

当期、世界の不動産株式およびリート市場は、下落しました。

2022年10月中旬にかけて米国景気後退懸念や英国の財政懸念から軟調な展開となりましたが、その後は米国連邦準備制度理事会（FRB）が年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が強まったほか、中国のゼロコロナ政策の緩和期待から12月上旬にかけて上昇しました。12月中旬以降は欧米中央銀行のタカ派姿勢や景気後退懸念から下落しました。また日銀が12月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（YCC）の長期金利変動幅を0.5%に拡大し、米ドル円レートは円高が進行しました。12月の米国雇用統計で賃金上昇率が鈍化し、金融引き締めペースが減速されるとの期待や、中国のゼロコロナ政策の解除を受けて、2023年1月の主要株価指数は上昇しました。3月末にかけて欧米ではインフレ率の高止まりを背景に中央銀行が利上げを継続したほか、米国シリコンバレー銀行の経営破綻、欧州でもクレディ・スイスへの信用不安が再燃し、軟調な推移となりました。5月上旬にかけてはAI関連銘柄が堅調となったほか、欧米でインフレ率の鈍化傾向が見られましたが、米国連邦政府の債務上限問題を巡る不透明感や、金融引き締め環境の長期化を背景に米国長期金利は上昇しました。国内株式市場へは海外投資家の買いが継続した一方、中国の景気減速懸念から香港やシンガポールの不動産関連株が下落しました。7月末にかけてはソフトランディング期待の高まりで、株式市場は堅調に推移しました。また日銀は7月の金融政策決定会合でYCCの運用を柔軟化し、米ドル円レートは円高が進行しました。8月中旬にかけて、堅調な米国経済指標を背景に、金融引き締めの長期化観測や、中国不動産開発大手の中国恒大集団が米国で連邦破産法適用を申請するなど、不動産セクターの不安が高まり、世界の不動産株式およびリート市場は下落しました。また米国の金利上昇に伴い、米ドル円レートは円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

2022年9月は米国のホテル・リゾート、工業用、住宅用リートで入替を実施しました。10・11月にはデータセンター銘柄であるシンガポールのケッペルDCを新規購入、米国のデジタル・リアルティの保有を増加させました。米国のオフィスリートでは、西海岸のオフィス需要悪化を背景に、カズンズ・プロパティーズを増加、キルロイを売却、また米国のトランクルーム、住宅リートで入替を実施しました。12月は消費者心理の悪化から米国のアパートメント銘柄を減少させ、割安な欧州銘柄を増加させました。2023年1・2月は相対的なアップサイドが見込まれる銘柄を新規購入、需要の低迷が予想される銘柄を売却、エクイニクス（米国のデータセンターリート）を一部利益確定しました。3・4月は米国の工業用リートセクター内で入替を実施、また需要の高まりを受け、アパートメント銘柄の保有を増加させました。英国では割安な銘柄へ入替を実施しました。6月は日本のケネディクス・オフィス（オフィスリート）を売却、また香港の景気回復の遅れからサンフンカイ・プロパティーズ（各種不動産事業）の保有を減少させました。7月は米国の店舗用リート、工業用リート、データセンター内で、相対的に割安な銘柄へ入替を実行しました。また供給懸念を背景に、トランクルームリートの投資比率を削減しました。8月は米国の住宅用リート内で入替、オーストラリアではストックランド（各種リート）を新規購入、株価上昇を受けてネクストDC（インターネットサービスおよびインフラストラクチャー）を一部売却しました。また株価の相対価値の観点から、サンフンカイ・プロパティーズ（香港の各種不動産事業）を一部売却、リンクリート（香港の店舗用リート）を新規購入しました。

＜ファンドの主要投資対象におけるサステナビリティ基準適合比率について＞

ファンドの主要な投資対象ファンドである「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI 投資証券」は、持続可能な投資を目的としています。これは、より環境に強く、革新的な都市とインフラ・ストラクチャーに貢献する投資です。この目的を確実にするために、投資運用会社は投資対象銘柄の選択において以下のプロセスによりサステナビリティ基準を適用します。

投資可能なユニバースは2段階においてサステナビリティ指標を用いて分析され、サステナビリティ評価が低い銘柄は除外されます。

－ステージ1では、都市スコアの策定を実施し、企業が所有する物件のロケーションを定量的に評価します。

投資可能なユニバースからサステナビリティ評価が低い企業は除外されます。

－ステージ2では、シュローダー独自および外部機関のサステナビリティ分析ツールを用いて企業を定量的に評価します。投資可能なユニバースのうち、サステナビリティ評価の下位4分の1に属する企業は除外されます。

投資運用会社は、かかるプロセスにより、ファンドの主要な投資対象ファンドの純資産総額の90%以上の組入銘柄がサステナビリティ基準に適合することを確保します。

2022年9月21日から2023年9月20日までの報告期間中、ファンドの主要な投資対象ファンドは、上記のプロセスにより設定されたサステナビリティ基準を満たす投資可能なユニバースにのみ投資しました。

2023年9月20日現在、投資対象ファンドの純資産総額に対してシュローダーのサステナビリティ基準に適合した組入銘柄のエクスポージャーは99.1%となっています。

＜ステewardシップ方針について＞

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターン拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのステewardシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

当期も2022年および2023年を通じて、マーケットを支配してきたテーマは継続し、マクロニュースが市場を動かしています。投資家の関心は利上げサイクルの終了がいつになるのか、またインフレ率が抑制されるかに集まっており、引き続きマクロ関連のニュースが注目されています。

現在の市場サイクルにおいて不動産株式・リート市場は転換点を迎えていると考えられます。景気後退が回避される場合、現在の株価は大幅に割安なバリュエーション（価値評価）であることから、不動産市場は上昇に転じることが予想されます。高レバレッジで借り換えコストの上昇に直面している企業は、資本を維持するために減配や資産売却を行い、経営基盤を強化しています。

データセンター、トランクルーム、工業用セクターではいくつかの注目すべきM&A取引が見られ、価格設定の方向性を示す大きな証拠となっています。これらの買収は、実物不動産取引に比べて不動産株式・リーートの株価が大幅に下落していることを示唆しています。政府系ファンドなど資本力のある買手は引き続き、グローバルに有利な投資機会を求めており、2023年末にかけて不動産株式・リート市場の上昇を促す可能性があるでしょう。

当ファンドでは、当面の運用方針として競争力の高い都市に物件を持ち、サステナビリティの観点から銘柄を厳選することでポートフォリオを構築しています。投資銘柄の選定や配分決定プロセスにおいて独自のESG分析を利用しています。運用チームは、引き続き、不動産市場での変化のトレンドから恩恵を受けると考えられる銘柄、特にデジタル経済の台頭をサポートする銘柄を選好する方針です。運用チームは、これらのトレンドが今後も進展し、3年～5年の投資期間にわたってポートフォリオのパフォーマンスを向上させると考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,454円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	シュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンドグローバル・シティーズ クラスI	22,866	5,093	34,350	7,858

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末		
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
	シュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンドドル・リクイディティ クラスI	1	1	0.124	18	0.0
	シュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンドグローバル・シティーズ クラスI	590,507	579,024	132,741	19,624,430	97.2
合計	口数・金額	590,508	579,025	132,741	19,624,449	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	19,624,449	97.0
コール・ローン等、その他	608,284	3.0
投資信託財産総額	20,232,733	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (19,845,266千円) の投資信託財産総額 (20,232,733千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=147.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,453,385,891
コール・ローン等	387,467,153
投資証券(評価額)	19,624,449,201
未収入金	441,469,537
(B) 負債	271,477,783
未払金	220,780,988
未払解約金	50,692,688
その他未払費用	4,107
(C) 純資産総額(A-B)	20,181,908,108
元本	18,144,476,460
次期繰越損益金	2,037,431,648
(D) 受益権総口数	18,144,476,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,123円

[元本増減]

期首元本額	18,462,789,915円
期中追加設定元本額	1,606,484,035円
期中一部解約元本額	1,924,797,490円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュロダー・グローバル・リートESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	12,739,377,586円
シュロダー・グローバル・リートESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	5,405,098,874円

○損益の状況

(2022年9月21日~2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 272,434
支払利息	△ 272,434
(B) 有価証券売買損益	28,437,184
売買益	662,645,545
売買損	△ 634,208,361
(C) 保管費用等	△ 166,640
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,998,110
(E) 前期繰越損益金	2,038,416,019
(F) 追加信託差損益金	83,890,630
(G) 解約差損益金	△ 112,873,111
(H) 計(D+E+F+G)	2,037,431,648
次期繰越損益金(H)	2,037,431,648

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考>マザーファンドが投資対象とする組入投資信託証券の内容

以下、当運用報告書作成期末時点でシュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンドが保有している各投資信託証券の直前の計算期間の内容を開示いたします。

「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラス I 投資証券」の運用状況

<ファンドの概要>

形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／米ドル建て	
主な投資対象	投資運用会社がサステナブルな投資先であるとする世界の不動産関連株式および株式関連証券	
運用の基本方針および主な投資制限	<p>投資運用会社がサステナブルな投資先であるとする世界の不動産関連株式および株式関連証券への投資を通じて元本成長とFTSE EPRA NAREIT Developed index（税控除後配当込み、米ドルベース）を中長期で上回る（費用控除後）収益確保を目指します。</p> <p>※ 欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に準拠して分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ファンドはアクティブ運用され、強じて革新的な都市やインフラストラクチャーに貢献するサステナブル投資に振り向けます。 ■ ファンドは投資運用会社のウェブページ (https://www.schroders.com/en/lu/private-investor/gfc) に掲げる「サステナビリティ関連開示」に記載される上限を超えて特定の活動、業界または発行体グループへの直接投資は行いません。 ■ ファンドは投資運用会社の投資基準に定められた通り、環境や社会に重大な悪影響を与えず優れたガバナンスを実践する企業に投資します。 ■ 投資運用会社はファンドが行なうサステナビリティ問題に関する弱点分野を特定する試みに対して投資対象企業と建設的な対話をすることもあります。投資運用会社のサステナビリティや投資対象会社との建設的な対話の方法に関する詳細は投資運用会社のウェブページ (https://www.schroders.com/en/lu/private-investor/strategiccapabilities/sustainability/disclosures) で入手可能です。 ■ ファンドはその資産の2/3以上を世界の不動産関連株式および株式関連証券へ投資し、強固な都市インフラストラクチャーや開発計画支援体制により経済的成長を続けると投資運用会社が考える都市に投資する企業を中心に投資を行います。 ■ ファンドは純資産の1/3以下の範囲で、直接または間接的に世界の不動産関連株式や株式関連証券以外の投資証券（他の資産クラスを含む）、国、地域、業種、通貨、投資ファンド、ワラント債、短期金融商品に投資し、現金を保有することがあります。 ■ リスクの抑制および資産の効率的な運用のためデリバティブ取引を行うことがあります。 	
投資運用報酬	ありません。	
管理報酬等	ファンドの純資産総額に対して年率0.05%程度（実績値）を管理報酬、保管報酬、弁護士費用、および監査費用等の精算にあてております。この料率は運用・管理状況等によって変動することがあります。	
決算日	12月31日	
設定日	2005年10月31日	
ファンドの関係法人	管理会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）エス・エイ
	投資運用会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
	保管会社	J. P. モルガン・エスイー、ルクセンブルグ支店

※投資対象ファンドであるSISF グローバル・シティーズ クラス I 投資証券（ファンド）は持続可能な投資を行うという投資目的（欧州サステナブル投資開示規則 9 条：Article 9 SFDR）を有します。この投資目的を有するファンドは、その結果として一部の企業、業界、セクターに対するエクスポージャーが限られる可能性があり、サステナビリティ基準に合致しない一定の投資機会を見送ったり、特定の保有銘柄を処分する可能性があります。持続可能な投資を行うファンドは、類似の投資基準を適用しない他ファンドをアンダーパフォームする可能性があります。持続可能な投資の構成について投資者間で異なる見解を有する可能性があるため、ファンドは特定の投資者の信念および価値を反映しない企業にも投資する可能性があります。

(注) 以下の内容は、シュローダー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）エス・エイから入手した財務書類の一部を抜粋したものです。

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド・グローバル・シティーズ

Statement of Operations for the Year Ended 31 December 2022	Schröder ISF Global Cities USD
NET ASSETS AT THE BEGINNING OF THE YEAR	909,726,345
INCOME	
Dividend income, net of withholding taxes	18,172,214
Interest income from investments, net of withholding taxes	-
Interest on swap contracts	-
Bank interest	135,138
Other income	-
TOTAL INCOME	18,307,352
EXPENSES	
Management fees	3,939,228
Performance fees	-
Administration fees	879,221
Taxe d'abonnement	193,511
Depository fees	58,832
Distribution fees	267,251
Bank and other interest expenses	-
Interest on swap contracts	-
Operating expenses	141,458
TOTAL EXPENSES	5,479,501
Less: Expense subsidy	-
NET INVESTMENT INCOME/(LOSS)	12,827,851
Net realised gain/(loss) on:	
Sale of investments	(39,750,270)
Options contracts	-
Financial futures contracts	-
Forward currency exchange contracts	(10,263,267)
Swaps contracts	-
Currency exchange	(341,678)
NET REALISED GAIN/(LOSS) FOR THE YEAR	(50,355,215)
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) on:	
Investments	(220,038,540)
Options contracts	-
Financial futures contracts	-
Forward currency exchange contracts	214,615
Swaps contracts	-
Currency exchange	11,070
NET CHANGE IN UNREALISED APPRECIATION/(DEPRECIATION) FOR THE YEAR	(219,812,855)
INCREASE/(DECREASE) IN NET ASSETS AS A RESULT OF OPERATIONS	(257,340,219)
Subscriptions	309,435,307
Redemptions	(292,889,493)
INCREASE/(DECREASE) IN NET ASSETS AS A RESULT OF MOVEMENTS IN SHARE CAPITAL	16,545,814
Dividend distributions	(1,012,951)
NET ASSETS AT THE END OF THE YEAR	667,918,989

【上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

	銘柄名	国・地域	業種	比率 (%)
1	パブリック・ストレージ	米国	専門リート	6.0
2	エクイニクス	米国	専門リート	5.8
3	レクスフォード・インダストリアル・リアルティ	米国	工業用リート	5.3
4	UDR	米国	住宅用リート	4.9
5	リージェンシー・センターズ	米国	店舗用リート	3.8
6	サンフンカイ・プロパティーズ	香港	各種不動産事業	3.3
7	ヘルスピーク・プロパティ	米国	ヘルスケアリート	3.0
8	テレノ・リアルティ	米国	工業用リート	3.0
9	キムコ・リアルティ	米国	店舗用リート	2.8
10	デジタル・リアルティ	米国	専門リート	2.7
			銘柄数	53

「シュロージャー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラスI 投資証券」の運用状況

<ファンドの概要>

形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／米ドル建て	
主な投資対象	米ドル建ての短期金融資産	
運用の基本方針および主な投資制限	<p>ファンドはアクティブ運用され、主として米ドル建ての短期金融資産（S&Pグローバル・レーティングによる投資適格以上あるいは管理会社の内部格付調査において取得した他社同等格付以上）への投資を通じて、流動性の確保と元本の保全を目指します。これらの証券は、取得時において、当初から又は残存期間が12ヶ月以内であること（付随する金融商品を考慮にいれる）、もしくは採用金利が少なくとも市況に応じて年次で調整され残存期間が2年以内であるものを前提とします。</p> <p>※元本の保全と流動性の確保を保証するものではありません。 ※欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に準拠して分散投資を行います。</p> <p>■為替変動リスクおよび金利変動リスクのヘッジのため、デリバティブ取引を活用することがあります。</p> <p>■現金を保有し、金融機関へ預金することがあります。</p>	
投資運用報酬	ありません。	
管理報酬等	ファンドの純資産総額に対して年率0.05%程度（実績値）を管理報酬、保管報酬、弁護士費用、および監査費用等の精算にあてております。この料率は運用・管理状況等によって変動することがあります。	
決算日	12月31日	
設定日	2002年7月4日	
ファンドの関係法人	管理会社	シュロージャー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）エス・エイ
	投資運用会社	シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インク
	保管会社	J. P. モルガン・エスイー、ルクセンブルグ支店

(注) 以下の内容は、シュロージャー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティの全てのクラスを合算しております。

(注) 以下の内容は、シュロージャー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）エス・エイから入手した財務書類の一部を抜粋したものです。

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ

Statement of Operations for the Year Ended 31 December 2022	Schroder ISF US Dollar Liquidity USD
NET ASSETS AT THE BEGINNING OF THE YEAR	368,935,521
INCOME	
Dividend income, net of withholding taxes	-
Interest income from investments, net of withholding taxes	6,735,556
Interest on swap contracts	-
Bank interest	698,196
Other income	-
TOTAL INCOME	7,433,752
EXPENSES	
Management fees	740,191
Performance fees	-
Administration fees	239,719
Taxe d'abonnement	47,033
Depositary fees	20,516
Distribution fees	-
Bank and other interest expenses	571
Interest on swap contracts	-
Operating expenses	100,530
TOTAL EXPENSES	1,148,560
Less: Expense subsidy	-
NET INVESTMENT INCOME/(LOSS)	6,285,192
Net realised gain/(loss) on:	
Sale of investments	(629,755)
Options contracts	-
Financial futures contracts	-
Forward currency exchange contracts	-
Swaps contracts	-
Currency exchange	(52,392)
NET REALISED GAIN/(LOSS) FOR THE YEAR	(682,147)
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) on:	
Investments	(682,172)
Options contracts	-
Financial futures contracts	-
Forward currency exchange contracts	-
Swaps contracts	-
Currency exchange	3
NET CHANGE IN UNREALISED APPRECIATION/(DEPRECIATION) FOR THE YEAR	(682,169)
INCREASE/(DECREASE) IN NET ASSETS AS A RESULT OF OPERATIONS	4,920,876
Subscriptions	639,029,718
Redemptions	(580,931,887)
INCREASE/(DECREASE) IN NET ASSETS AS A RESULT OF MOVEMENTS IN SHARE CAPITAL	58,097,831
Dividend distributions	-
NET ASSETS AT THE END OF THE YEAR	431,954,228

Portfolio of Investments of the Year Ended 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Bonds				
Financials				
US Treasury 0.125% 31/05/2023	USD	30,793,000	30,231,268	7.00
US Treasury 0.5% 30/11/2023	USD	25,250,000	24,308,057	5.63
US Treasury Bill 0% 05/01/2023	USD	33,897,000	33,890,729	7.85
US Treasury Bill 0% 26/01/2023	USD	20,795,000	20,746,509	4.80
US Treasury Bill 0% 23/02/2023	USD	13,890,000	13,808,601	3.20
US Treasury Bill 0% 23/03/2023	USD	17,065,000	16,906,758	3.91
US Treasury Bill 0% 20/04/2023	USD	17,571,000	17,342,568	4.01
US Treasury Bill 0% 18/05/2023	USD	14,644,000	14,395,867	3.33
US Treasury Bill 0% 07/09/2023	USD	18,936,000	18,368,890	4.25
US Treasury Bill 0% 02/11/2023	USD	17,808,000	17,136,332	3.97
			207,135,579	47.95
Total Bonds			207,135,579	47.95
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			207,135,579	47.95
Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market				
Commercial Papers				
Financials				
Credit Agricole Corporate and Investment Bank SA 0% 13/03/2023	USD	24,000,000	23,785,623	5.51
DNB Bank ASA 0% 14/04/2023	USD	15,000,000	14,802,731	3.43
DNB Bank ASA 0% 14/08/2023	USD	15,000,000	14,535,690	3.37
Mizuho Bank Ltd. 0% 23/02/2023	USD	25,000,000	24,826,216	5.74
MUFG Bank Ltd. 0% 28/03/2023	USD	25,000,000	24,719,378	5.72
Royal Bank of Canada 0% 17/03/2023	USD	24,250,000	24,010,110	5.56
Santander UK plc 0% 05/06/2023	USD	25,000,000	24,483,208	5.67
Societe Generale SA 0% 17/01/2023	USD	15,400,000	15,366,813	3.56
Toronto-Dominion Bank (The) 0% 12/01/2023	USD	20,000,000	19,968,851	4.62
			186,498,620	43.18
Total Commercial Papers			186,498,620	43.18
Total Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market			186,498,620	43.18
Total Investments			393,634,199	91.13
Cash			38,496,218	8.91
Other assets/(liabilities)			(176,189)	(0.04)
Total Net Assets			431,954,228	100.00